

調査速報

法人企業統計（2016年10～12月期）

企業業績は5四半期ぶりの増収増益に

副主任研究員

遠藤 裕基

045-225-2375

y-endo@yokohama-ri.co.jp

要約

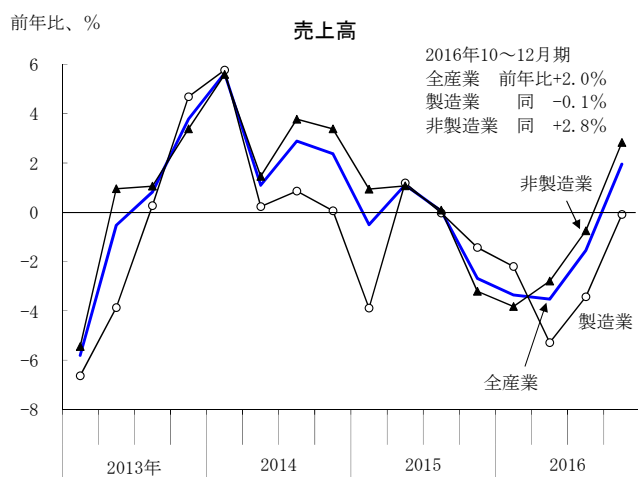
- 2016年10～12月期は5四半期ぶりの増収増益に。資源価格上昇の恩恵を受けた業種で利益が改善。
- 同期の設備投資も前年比+3.8%と再び増加。
- 3月8日に公表されるGDP 2次速報の設備投資は1次速報から上方修正の見込み。

1. 2016年10～12月期は売上高が5四半期ぶりに増加

財務省の「法人企業統計調査」によると、2016年10～12月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比+2.0%と5四半期ぶりの増収となった（図表1）。また、同期の経常利益も同+16.9%と2四半期連続で前年を上回った（図表2）。なお、2016年10～12月期の経常利益の水準は、四半期ベースでのデータが公表されている1954年4～6月期以降で最も高い水準となっている。

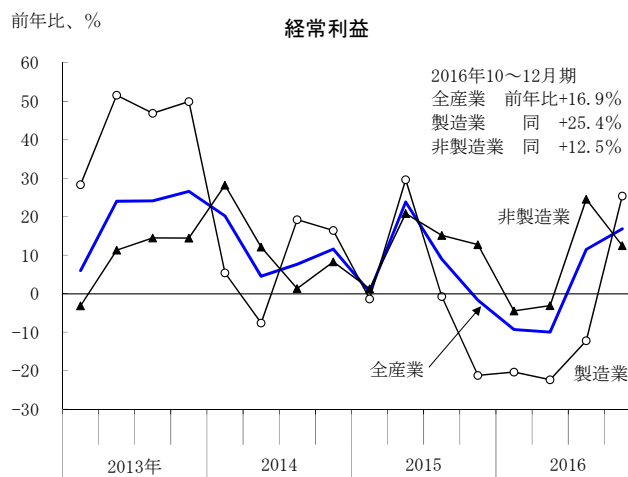
2016年10～12月期の売上高を製造・非製造の別にみると、製造業（前年比-0.1%）が小幅な減収となった一方で、非製造業（同+2.8%）は5四半期ぶりの増収となった。他方で、経常利益をみると、製造業が前年比+25.4%と6四半期ぶりの増益に転じ、非製造業も同+12.5%と2四半期連続で前年水準を上回った。なお、2016年7～9月期の利益を大きく押し上げた特殊要因（純粋持ち株会社の大幅増益、7～9月期：前年比+858.9%→10～12月期：同+65.6%）は、10～12月期も利益の押し上げ要因となっているものの、その伸び率自体は鈍化している。

図表1 売上高は5四半期ぶりの増収



(注) 金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」)

図表2 製造業、非製造業ともに増益



(注) 金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」)

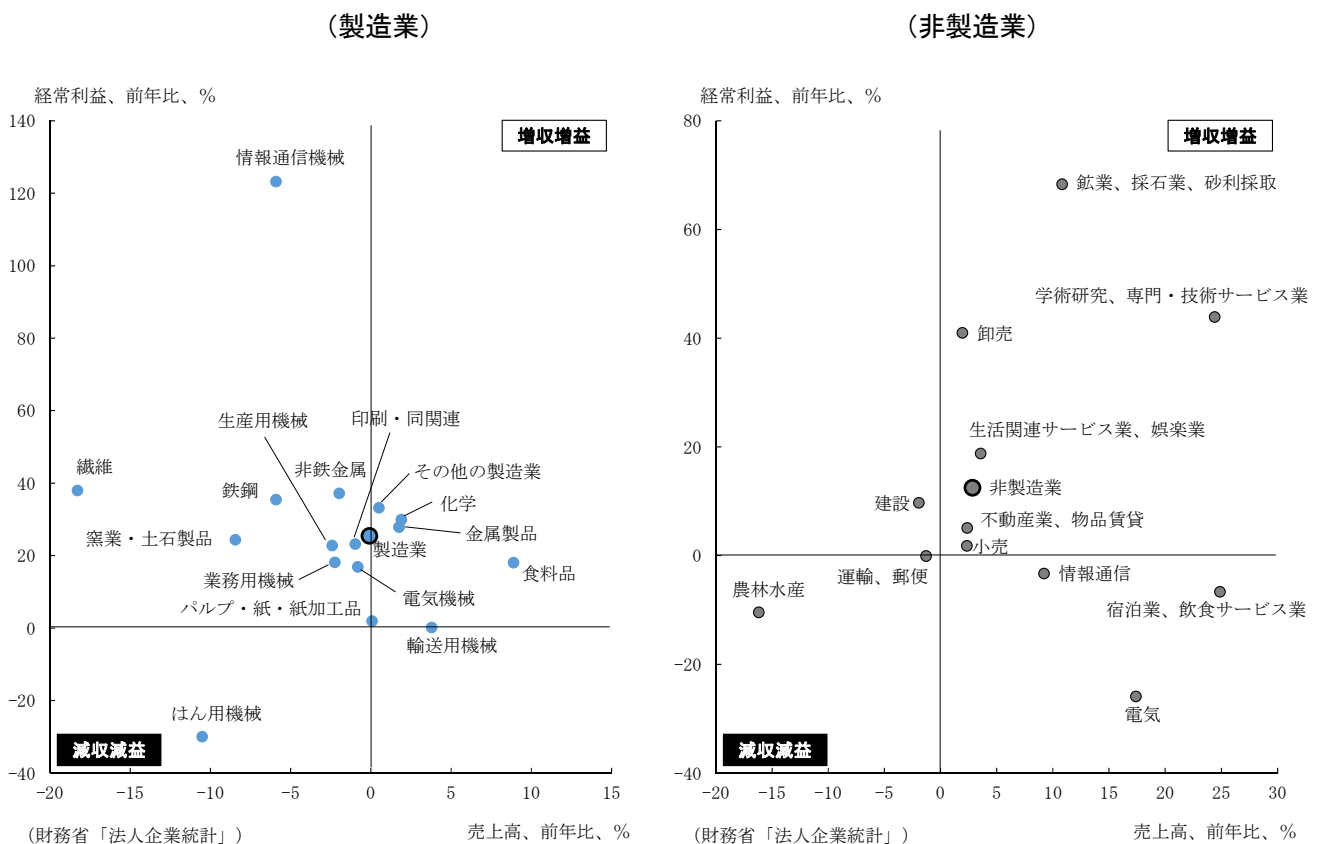
次に、季節調整値でみると、2016年10～12月期の売上高は全産業ベースで前期比+1.5%と2四半期連続で増加した。製造・非製造の別にみると、製造業（同+1.8%）、非製造業（同+1.4%）ともに増加となった。また、経常利益も全産業ベースで前期比+5.2%と3四半期連続で増加した。製造業の経常利益が同+17.0%と3四半期連続で増加したほか、非製造業も同+0.1%と小幅ながら3四半期連続で増加した。

2. 資源価格上昇の恩恵を受けた業種で利益の改善が進む

2016年10～12月期の売上高と経常利益を業種ごとにみたのが図表3である。製造業では、資源価格上昇の恩恵を受けた業種で利益の改善が進んだことが分かる。例えば、化学（売上高：前年比+1.9%、経常利益：前年比+29.9%）や金属製品（同+1.8%、同+27.9%）が増収増益となったほか、減収ながらも鉄鋼（同-5.9%、同+35.5%）や非鉄金属（同-2.0%、同+37.1%）も増益となった。その他では、情報通信機械（同-5.9%、同+123.2%）の増益率が目立った。

非製造業でも、資源価格の上昇を受けて商社などを含む卸売業（売上高：前年比+1.9%、経常利益：前年比+41.0%）が増収増益となった。また、生活関連サービス業、娯楽業（同+3.6%、同+18.8%）や学術研究、専門・技術サービス業（同+24.4%、同+43.9%）なども増収増益となった。

図表3 業種別にみた売上高と経常利益

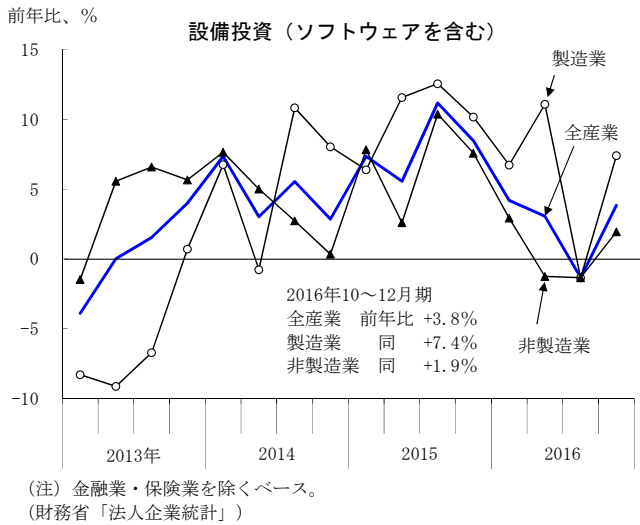


3. 2016年10～12月期のGDPベースの設備投資は上方修正される見込み

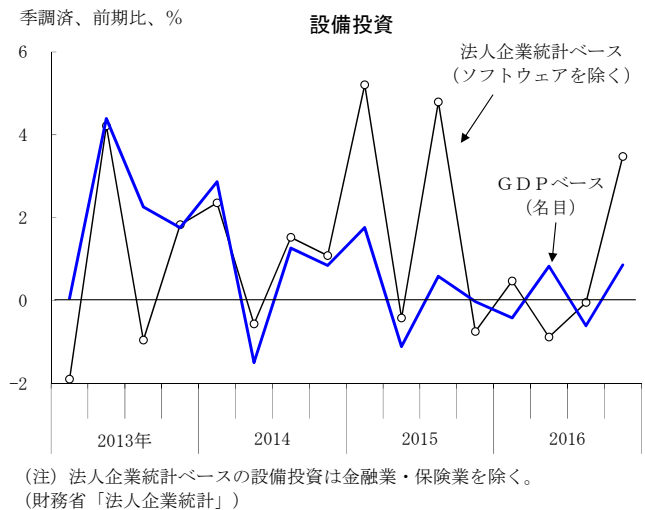
2016年10～12月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は、全産業ベースで前年比+3.8%となり再び前年水準を上回った（図表4）。製造・非製造の別にみると、製造業が同+7.4%と増加に転じ、非製造業も同+1.9%と3四半期ぶりに増加した。

次に、季節調整値でみると、2016年10～12月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比+3.5%と増加に転じた（図表5）。製造・非製造の別でみると、製造業が同+7.4%と再び増加し、非製造業も同+1.3%と2四半期連続で増加した。

図表4 設備投資が前年比プラスに



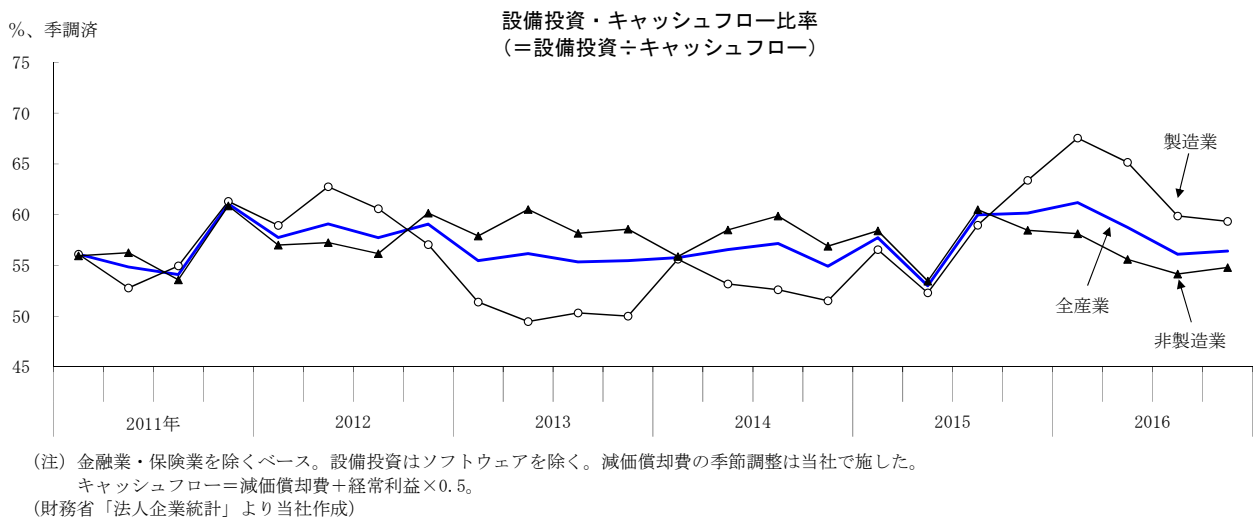
図表5 法人企業統計とGDPの設備投資



2016年10～12月期のGDP（国内総生産）ベースの名目設備投資（一次速報値）は前期比+0.9%であった。今回発表の法人企業統計ベースの設備投資の伸び率（前期比+3.5%）はGDPベースの設備投資の伸び率を大幅に上回っているため、3月8日に公表されるGDP 2次速報において設備投資の伸びが上方修正されると予想される。

なお、設備投資・キャッシュフロー比率（＝設備投資÷キャッシュフロー、当社による季節調整値）を計算すると、2016年10～12月期は全産業ベースで56.4%と前期（56.1%）から小幅に上昇した（図表6）。これは、分母のキャッシュフロー（前期比+2.9%）以上に分子の設備投資（同+3.5%）が増加したためである。なお、製造・非製造の別に設備投資・キャッシュフロー比率をみると、製造業（59.9%→59.3%）が低下する一方で、非製造業（54.1%→54.8%）は上昇した。

図表6 設備投資・キャッシュフロー比率は小幅上昇



本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。